



|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | ケインズ『一般理論』私注 賃金基金説の系譜について(2)                                                      |
| Author(s)        | 白井, 孝昌                                                                            |
| Citation         | 経済學研究, 34(2), 83-102                                                              |
| Issue Date       | 1984-09                                                                           |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/31654">https://hdl.handle.net/2115/31654</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | 34(2)_P83-102.pdf                                                                 |



<研究ノート> ケインズ『一般理論』私注

賃金基金説の系譜について (2)

白 井 孝 昌

I

ソーントンの著書『労働について』<sup>1)</sup>が公刊されたのは1869年の初頭であった。この年の1月16日付でソーントンに宛たミルの書簡にはこう述べられている。

「楽しいおたよりありがとうございます。御著書を無事に完成なさったことにお祝い申し上げます。そして、それにふさわしい成功が得られることを心から希望いたしております。御著書を書き終えた後に自由を取り戻されました感じについてのおたよりは、私が自分の時間を自由にできるようになったときに抱く感じをそっくりそのまま書いたもののように思いました。あなたが私に読みものの山を提供なさることを喜ばしく存じます。しかし、その他にも遅滞している仕事はいくつかありますので、それを早急に片づけることはできないのではないかと思います。『分析』(ジェイムズ・ミル『人間精神現象の分析』<sup>2)</sup>)の印刷の進捗状況は好調です。この書物を3月1日までに、そうでなくともその直後には、公刊する私の企図が実現すればと希望いたしております。あなたのお申し越しからしますと、私はその時までには御著書を読み終えておかなくてはなりません。私の『経済学原理』の次の改訂<sup>3)</sup>までに、読んだり、研究した

りしておかなくてはならないことがたくさんあります。」<sup>4)</sup>

ソーントンの『労働について』に対するミルの書評論稿の第1部が『フォートナイトリー・レビュー』誌に載るのは1869年5月1日のことであるが、この書簡の記述からして、ミルはこの書物を2月中に読み終えて、3月にはこの論稿の執筆に取りかかる意向であったように推察される。すでに前稿で紹介したように、『フォートナイトリー・レビュー』誌の1867年10月1日号に掲載されたソーントンの最初の「抜章」に対してミルはソーントン宛の私信において詳細な論評を加えていたのであるから、彼はこの書物の内容についてすでにかんがりの予備知識を貯えていたと思われるのであるが、他方、ソーントンも連載した抜章をまとめて一巻の書物に仕上げるには、その後、多大の思考を重ねたことであろうから、ミルがこの書物を検討するために割かねばならなかった労苦はけっして小さなものではなかったはずである。加えて、この時期のミルは別に少くとも3冊の書物の刊行を企図しており、そのうちの2冊には上掲書簡中に言及がある。

その一つは、ミルの父ジェイムズの著書『人間精神現象の分析』の復刊である。彼がこの書物を父ジェイムズの数多い著作物の中でも最も重要なものと看做していたことは、彼の『自叙

1) William Thomas Thornton, *On Labour* (London, 1869).

2) James Mill, *Analysis of the Phenomena of the Human Mind*, edited by John Stuart Mill, 2 vols. (London: Longmans Green Reader & Dyer, 1869).

3) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy* (7th and definitive edition, 1871).

4) Francis E. Mineka and Dwight N. Lindley (eds.), *The Later Letters of John Stuart Mill, 1849-1873, as Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. XVII (University of Toronto Press, 1972), p. 1547.

伝』<sup>5)</sup>の一節からもうかがわれる。その第6章「わが生涯の最も貴重な交友の発端。父の死。1840年に至るまでの著作およびその他の記録」におけるジェイムズの死(1836年6月23日)にかかわる記述の中で、ミルは英国の文筆史および政治史のなかにきわめて重要な位置を占める父ジェイムズが死後、人々の記憶に留められることがほとんどなくなった原因を二つ挙げている。その一つは、ジェイムズ・ミルの名がそれにまさるベンサムの名声の中に埋没してしまっているということであるが、しかし、彼は急いでこうつけ加える。

「……父はベンサムのたんなる信奉者あるいは門弟ではなく、それ以上の人物であった。明らかに、彼自身もその時代の最も独創的な思想家の一人であったがゆえに、彼に先立つ世代によって生み出された独創的な思想の最も重要な部分をきわめて早くから理解し、採り入れた一人となったのである。彼の精神的特質とベンサムのそれは本質的に異なる組み立てになっていた。彼はベンサムのすぐれた資質のすべてを有してはいなかったけれども、ベンサムもまた彼の資質のすべてを備えていたわけではない。……彼の著作物のうちベンサムが成し遂げていたところから恩恵を受けている部分のすべてを勘定から除き、そしてベンサムが何も成すところのなかった領域において彼が成し遂げたところだけを勘定に入れてみても、彼はあらゆる道徳科学および政治科学が窮極的に依拠するところの、この最も重要な思考領域における偉大な学者の一人として後世に知られるであろうし、また、この学問の進歩におけるきわめて重要な段階の一つを画する人とされるであろう。」<sup>6)</sup>

この一節は、ミルが1861年に書いたとされるコロンビア大学図書館所蔵の草稿の中にあるのであるが、かつてジョンズ・ホプキンス大学

のジェイコブ・ホランダー教授によって個人的に所有され、現在イリノイ大学に所蔵されている初期草稿の中には見出されない<sup>7)</sup>。この初期草稿の執筆は1853年後半から翌年の前半にわたってなされたとされているから、彼が上掲の一節によって父親ジェイムズの著書『人間精神現象の分析』の重要性を表明しておこうと思いついたのは、1854年以後、1861年に至る期間のこととされよう。そうして、1869年1月の時点で、彼は今やこの書物の復刊を目前にしていたのである。

## II

いま一つは、彼自身の『経済学原理』の決定版となった第7版の刊行である。この書物の初版は1848年4月にパーカー社から1000部が発行されたが、間もなく売り切れたので、翌年の2月から3月にかけて改訂の作業を行ない、1849年4月に第2版として1000部が刊行された。その後、3年の経過のうちに、全6回に及ぶ改訂のなかでも最も広範にわたる改訂が加えられて、1852年(序文の日付は7月)に第3版として1200部が刊行された。その後、パーカー社からの刊行は、1857年の第4版と1862年の第5版に及ぶが、1865年4月の第6版からは出版社をロングマンズ＝グリーン社に変えている。以上がミルの撤回以前に世に出されていた『経済学原理』の諸版本であるが、1869年1月16日付の上掲書簡以後、第7版が実際に刊行されるのは、その2年後の1871年10月のことである。

ジョン・ステュアート・ミルの死後38年を経て、1909年11月にアシュレー(W. J. Ashley)の編集した『経済学原理』の新版<sup>8)</sup>がロングマンズ＝グリーン社から刊行された。このアシュレー版は校合版として完全を期したものではな

5) John Stuart Mill, *Autobiography and Literary Essays*, edited by J. M. Robson and J. Stillinger, as *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. I (University of Toronto Press, 1981).

6) *Ibid.*, p. 213.

7) *Ibid.*, pp. 210, 212.

8) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, edited with an introduction by W. J. Ashley (London: Longmans, Green, and Co., 1909).

かったけれども、ミルが6回にわたって加えた重要な改訂部分の校合はほとんど行なわれており、とりわけ、各版に付加された序文の収録にかんしては、トロント大学のロブソン教授 (J. M. Robson) の編集のもとに1965年に刊行された、より完全なロブソン校合版<sup>9)</sup>よりも記載事項が多いほどである。アシュレーによると、「ジョン・ステュアート・ミルの『経済学原理』への最良の手引きは彼の経済学研究についてのミル自身による説明である」<sup>10)</sup>ので、以下、アシュレー版に収録されている各版の序文とミルの『自叙伝』とに依って、『経済学原理』改版の要点を見ることにする。

ミルが『経済学原理』を書いたのは彼の「精神的成長の第3期」においてであった。その第1期は、彼が15歳であった1821年から20歳になる1826年までの時期で、ミル自身の使った言葉によって、「ベンサム派」、「功利主義」、あるいはまた「哲学的急進主義」の時代と呼ぶことができよう。ミルの言うところによれば、「私が初めてベンサムを読んだ1821年の冬から、そして、とりわけ『ウエストミンスター・レビュー』誌の創刊の時から、私は真に人生の目的とも呼びうるもの、すなわち、世間を改革する者たろうとする考えを得た」<sup>11)</sup>のである。この時期におけるミルの精神の状態は『自叙伝』の第3章「教育の最後の段階、および自己教育の最初の段階」と第4章「若者らしい布教活動。『ウエストミンスター・レビュー』誌」に述べられている。「しかし、夢から覚めるように、この状態から目覚める時がきた。それは1826年の秋であった。」<sup>12)</sup>

第2期は1826年から1832年までの数年にわたる「転換期」あるいは「反動期」であって、

その時期の精神状態は『自叙伝』の第5章「わが精神史における危機。一段階前進」に述べられている。この時期に至ってミルは「これまで人間的教養の媒介物として詩と芸術が重要であることについて読み、あるいは聞き及んできたことの中に、今ようやく意味を見出し始めた」<sup>13)</sup>のである。フランスのサン・シモン派の人々の著作を通じて、新しい政治思想への接触が始められたのもこの時期のことである。この「反動期」における父親ジェイムズとの関係について、ミルはこう述べている。

「父の思考と感情の傾向からは、いまや私自身大きな隔たりを感じるようになっていた。じっさい、お互いに十分かつ冷静な釈明と再考を交わし合ったなら示しえたかもしれない実際に存在したものよりも大きな隔たりを感じていたのである。しかし、父は彼の標準からして何らかの意味で脱走兵と看做しえたかもしれないような者を相手にして、学説の根本的な論点について冷静かつ十分な釈明をすることを期待できる人ではなかった。好運にも、私たちは当時の政治問題にかんしては、ほとんどつねに、意見が強く一致していた。そして、これらの問題が彼の関心と会話の大部分を占めていたのである。私たちが意見を異にしていた問題については、話し合うことはほとんどなかった。彼の教育法によってはぐくまれた私自身の思考習慣が、時として私を彼とは異なる意見に導くことがあったのを彼は知っており、また、おりおり、私が意見の相違を彼に必ずしも語るとはかぎらないことを彼は感づいていた。私たちの相違点を議論し合うことから、双方にとって苦痛以外に何かいいことがあるとは、私は思ってもいなかったのである。」<sup>14)</sup>

この時期のミルの経済学上の著作には、後に『経済学の若干の未解決の問題にかんする論文集』<sup>15)</sup> (1844年) として公刊された数編の論文

9) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, edited by J. M. Robson, as *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. II (University of Toronto Press, 1965).

10) Ashley (ed.), *op. cit.*, p. v.

11) John Stuart Mill, *Autobiography and Literary Essays*, p. 137.

12) *Ibid.*, p. 137.

13) *Ibid.*, p. 147.

14) *Ibid.*, p. 189.

15) John Stuart Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy* (London: Parker, 1844).

がある。しかしながら、それらの端緒は若き功利主義者としての第1期における経済学研究の中にあるのであって、そのいきさつについてミルは1823年から1828年までを扱う『自叙伝』の第4章で、こう述べている。

「この時期から数年間、われわれの社会研究は一つの形にはまったやり方をとって、それが私の精神的進歩に非常に役立ったのである。われわれが精通したいと欲していた科学の諸分野のいくつかの共同研究を、読書と討論によって進めようという考えがわれわれの心に浮かんだ。12人か、それ以上の人数が集まった。グロートがこの目的のためにスレッドニードル街の彼の家の一室を貸してくれて、彼の共同経営者で、功利主義者協会の創設時の三人の会員のうちの一人であるプレスコットも参加することになった。われわれは毎週2回、朝の8時半から10時まで集会をもったが、この時刻にはほとんどの者が職場に出かけなければならなかったのである。最初の課目は経済学であった。教本は何か体系的な論著を選ぶことにしたが、最初に選ばれたのは父の『綱要』であった。われわれのうちの一人がこの書物の一章か、あるいは、もう少し小さな部分を朗読した。それから討論が開始され、反対論あるいは、その他のなすに足る評言を有する者は誰であれ、それを述べた。提起された論点は、大小にかかわらず、すべて徹底的に論議され、討論に加わったすべての者が個々別々に到達したそれぞれの結論に満足するまで議論を続けることにしていた。また、その章あるいはその会話が示唆する付随的な考察のすべての問題を追究し、見つけ出された困難のすべてを解決するまでは議論をやめないことにしていた。われわれは数週間にわたって、何か一つの論点をくり返し討論し続けるとともに、集会の合い間の日々もその論点について一心に考え続け、そして前回の討論の中で生じた新しい難問の解決を工夫したものである。こういうやり方で父の『綱要』を読み終えてしまうと、次に、われわれは同じやり方でリカードの『経済学原理』と、そしてベイリーの『価値

論』<sup>16)</sup>を読み上げた。このように徹底的で活発な討論は、参加者にとって有益であっただけでなく、抽象的な経済学の若干の問題点に新しい展望を開くことにもなった。私が後に公表した国際的価値の理論はこれらの会話の中から生まれ出たものであり、また、私の「利潤および利子にかんする小論」に述べられているリカードの利潤の理論の修正された形態もそうであった。われわれの中でも、主として、新しい考察を生み出したのは、エリスとグラハムと、そして私であった。……国際的価値の理論と利潤の理論は、私とグラハムによって、ほぼ同じ割合で案出され、組み立てられたものである。そうして、もしわれわれの当初の計画が実行に移されていたとしたなら、私の『経済学の若干の未解決の問題にかんする論文集』は、彼のいくつかの論文を収めて、われわれの共著として刊行されていたことであろう。しかし、私の説明を書く時になって、私は彼との意見の一致をあまりにも過大に評価していたこと、そして、国際的価値にかんする二つの論文の最も独創的な部分に彼が非常に強い異議を抱いていたことがわかったので、私はこの理論を、いまや専ら私独自のものと考えなければならなくなり、こうして、この書物は多年の経過の後に、このような形のものとして刊行されたのである。」<sup>17)</sup>

第3期の発端は、ミルがテイラー夫人に初めて紹介された1830年に遡ることができる。この時、ミルは25歳、テイラー夫人は23歳であった。それ以降の経過は『自叙伝』の第6章「わが生涯の最も貴重な交友の発端。父の死。1840年に至るまでの著作およびその他の記録」と第7章「その後のわが生涯の概観」に述べられている。この最後の章の初めの部分で、ミルの『論理学体系』<sup>18)</sup>(1843年)と『経済学原理』(1848

16) Samuel Bailey, *A Critical Dissertation on the Nature, Measures, and Causes of Value* (London: Hunter, 1825).

17) John Stuart Mill, *Autobiography and Literary Essays*, pp. 123-124.

18) John Stuart Mill, *A System of Logic*, (London: Parker and Son, 1843).

年)の成立事情が述べられているのであるが、テイラー夫人との交際が始まって以後のミルの心境の変化については、彼は次のように記述している。

「私の精神的成長が、いまや彼女のそれと手に手を取って行くことになったこの第3期(とも名づけられる時期)に、私の見解は幅と深さを等しく増すことになった。私はいままでより多くの事柄を理解するようになるとともに、以前から理解したような事柄はより完全に理解するようになった。ペンサム主義に対する私の反動の行き過ぎから、いまや私は完全に引き戻されることになった。その反動が絶頂に達していた頃、私が世間一般の意見に甘んじているところがはるかに多くあったことも、また、これら一般の意見のなかにあって、すでに行なわれ始めていた皮相な改良を支持することに進んで満足していたことも確かなことであった。それは、これらの一般の意見とは非常に多くの点において根本的に異なる信念を抱く人間にはふさわしくないほどの甘んじ方であった。私は自分の見解のもっとはっきりと異端的な部分を、現在の私が是認できる度合を超えて、一時的に停止させておく傾向にあった。私の見解のこの異端的な部分を主張することが、社会の再生につながるほとんど唯一の途であると現在の私は考えている。しかし、以上の点に加えて、いまや私たち二人の意見は、私が最極端のペンサム主義者であった頃のそれよりも、はるかに異端の意見になった。その当時、私は社会制度の根本的な改善の可能性について、旧派の経済学者たち(the old school of political economists)とくらべてほとんど進んだところのない考えを抱いていた。現在理解されているような私有財産権、そして相続権が、彼らにとってそうであったように、私にとっても立法上の窮極の言葉(the *dernier mot* of legislation)であるように思われたのである。そうして、これらの社会制度の結果として生じる不平等を軽減するために長子相続権や限嗣相続を廃止する以上に進んだ

ことは、私も考えていなかった。一部の人々が富裕に生まれつき、その他の大多数が貧乏に生まれついているという事実が付随するこの不公平を解消するにあたり——というのは、その徹底的な改善を承認するしないにかかわらず、それが不公平であることは事実であるから——このような方法よりも進んだやり方が可能であるという考えは、当時の私には途方もない空想としか思われず、そして、自発的な人口抑制に導く教育の普及によって、貧しい人々の運命が少しは耐えられるものになるかもしれないと希望的観測を抱くのみであった。要するに、私は民主主義者(a democrat)ではあったけれども、けっして社会主義者(a Socialist)ではなかったのである。私たちは、かつて私がそうであったよりも、いまやはるかに民主主義者ではなくなっていた。なぜなら、教育がかくもみじめに不完全であり続けるかぎり、私たちは大衆の無知蒙昧と、そして、とりわけ彼らの自己本位と残酷さを怖れたからである。しかし、窮極における向上という私たちの理想は民主主義を越えてはるかに進んだものであり、そして、私たちをはっきりと社会主義者という一般的名称のもとに分類づけるものであった。私たちは、たいいてい社会主義体制に随伴すると考えられている個人への社会の圧制(tyranny of society over the individual)を最大限に拒否しながら、しかも社会がもはや怠け者と働き者とに分離されることのなくなる時代を、そして、働かざる者食うべからずの原則が貧民たちにだけでなく、すべての人々に偏りなく適用される時代を、また、労働の生産物の分配が、現在圧倒的になされているように、生まれという偶然によるのではなく、広く承認される公正の原則によって行なわれる時代を、そしてまた、人間が、自分自身のものとして専有するのではなく、所属する社会と共有すべきものとされる利得を手に入れようとして一所懸命に努力することが、もはや不可能ではない、あるいは不可能であるとは考えられなくなる時代を、私たちは待ち望んだの

である。』<sup>19)</sup>

『経済学原理』はミルのこの第3期の作品であって、彼は引き続きこう語っている。

「これらの意見は『経済学原理』の中で発表されるのであるが、その初版ではそれらはまだ明瞭でも十分でもなく、次いで第2版ではもっと明瞭かつ十分に、そして第3版にいたってはほとんど曖昧なところがないまでになった。このような相違は、一つには、時代の変化から生じたもので、初版は1848年のフランスの革命の起こる前に執筆され印刷に付されたものであって、その後、世間一般の考えはこのような新奇な意見に対してもっと寛大になり、ほんの少し前なら世間を非常に驚かせたであろうこの学説が穏健なものに見られるようになったのである。初版では社会主義の難点が非常に強く説明されたので、その結果、その調子は全体として社会主義に反対するかのようになった。その後1年ないし2年のうちに、大陸のすぐれた社会主義著述家たちを研究し、この論争に付随する論題の全領域にわたって熟考し討論することに多くの時間を割いた。その結果、この主題にかんして初版の中で書かれていた大部分が削除され、もっと進んだ意見を表明する議論や批判が書き加えられたのである。』<sup>20)</sup>

こうして、ミルの『経済学原理』第2版(1849年)の序文には次のように述べられている。

「……本書が書かれて以来、社会主義論争の重要性が増大してきたので、この論争を取り扱う章を拡張することが望ましくなった。二・三の社会主義者によって提唱された特殊な計画に対して本書で述べた反対論が、共に社会主義の名のもとに含められるすべての計画への一般的な非難と誤解されてきたのであるから、なおさらこのような拡張が望まれるのである。』<sup>21)</sup>

最も多数の改訂が加えられた第3版の序文

(1852年7月)では、「入札小作人制を廃止するための諸方策」の章が全面的に書き直されたことと、そして「国際的価値の理論」の章が付け加えられたことが記された後に、次のように述べられている。

「所有権 (Property) にかんする章は、ほとんど全面的に書き直されている。この章に収められていた最も広く知られている社会主義的政策に対する反対論の陳述が、人間の進歩の究極的結果と看做されている社会主義への非難として理解されることは、私の意図していたところではけっしてない。本版において重要性を賦与されている唯一の反対論は、人間一般の、そして殊に労働者階級の状態がまだ整っていないということである。すなわち、彼らの知性と徳性にかんする大きな要求をすることになる秩序に対して、彼らは現在の状態では極度に不適格なのである。社会の向上の偉大な目的は、最大限の個人的自由を労働の成果の公正な分配に結びつける一つの社会状態に、教化を通じて、人間を適合させることでなければならないが、所有権にかかわる現行の法律はこのような社会状態を志向することを明確にしていらないように私には見える。知的および道徳的教化のこのような状態がいつの日にか達成されるあかつきには、(現行の形態からは懸け離れたものであるにせよ) 何らかの形態での私有財産制か、あるいは、生産手段の社会的所有と生産物の分配の管理のいずれが、人々の幸福に最も資する事態にみちびき、そうして、人間の天性を最大限に完成させることができるかという問題は、その時代の人々の決定にまかせてさしつかえないであろうから、まかせるべきものである。現在の人々には、それを決定する力量はない。

労働者階級の将来にかんする章は、本書が最初に出版されて以来フランスの協働組合によって経験されてきた結果を盛り込んで、その内容を豊かにさせられている。これらの重要な経験の示すところでは、ヨーロッパで民主主義の気運が頂点に達する以前において労働者の連合体

19) John Stuart Mill, *Autobiography and Literary Essays*, pp. 237 and 239.

20) *Ibid.*, p. 241.

21) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, Ashley edition, p. xxix.

の拡大を企図したなら成功できたかもしれないところよりも、はるかに大規模で急速な拡大の機が、いま熟しているのである。そして、その拡大は現在のところ暴力によって抑圧されているけれども、将来の発展の種子は広く播き散らされている。これらの連合体は社会の転換の第1歩となるであろうが、その傾向をより明瞭に示そうと私は努めてみたのである。そして同時に、これらの協働組合の擁護を、その支持者たちの多くが墮するにいたっているあの誇大な、あるいは全く誤りの競争反対論から切り離して行うよう努力してみた。<sup>22)</sup>

こうして、ミルの『経済学原理』は第3版にいたって、彼の精神的成長の第3期の作品にふさわしい内容と表現を賦与されることになったのである。1年たらずのうちに改版のはこびにいたった第2版(1849年)と違って、ほぼ3年から5年に及ぶ間隔で改訂された第3版(1852年)、第4版(1857年)、第5版(1862年)、および第6版(1865年)の序文の追加部分の冒頭は、すべて「本版は全体にわたって改訂された」という文章で始められている。とくに重点的に改訂が加えられた章としては、第4版では「信用が物価に及ぼす影響」および「兌換紙幣の規制」にかんする諸章と、そして第6版では「利子率」にかんする章が挙げられている。1865年には、従来からの図書館版(Library Edition)の第6版の他に、その版の中の外国語の引用文を英語に翻譯するなどの手直しを加えた大衆版(People's Edition)も出されている。

以上が、1869年1月16日にソーントンに宛てミルが手紙を書いた時に至るまでの『経済学原理』の改訂状況の概略である。

### III

さて、本稿の主題であるミルの《撤回》後に出された『経済学原理』の第7版(1871年)の序文の追加部分にはこう述べられている。

「この版は、二・三の言葉の上の修正を例外

として、図書館版の前版と大衆版にそっくり合致している。これらの版の出版以来、需要と供給の理論、および、ストライキと労働組合が賃金に及ぼす影響にかんして若干の有益な議論が行なわれてきたが、その過程を通じてこれらの主題により多くの光が当てられるようになっていく。しかし、その結果は、筆者の意見によれば、まだ経済学の一般的な体系書の中に採り入れるほどには熟していない。<sup>23)</sup>

そして、ミルはこの最後の文章に次のような脚注を付けている。

「その議論の現状は、『フォートナイトリー・レビュー』誌の1869年5月号と6月号に掲載された(筆者による)ソーントン氏の著書『労働について』の書評と、それから氏の非常に有益なこの著書の第2版に収録されているソーントン氏によるこの書評への応答から学ぶことができよう。<sup>24)</sup>

こうして、ソーントンとミルの応酬の結果は、ミルの生前に出された『経済学原理』の決定版となった第7版の中には採り入れられずに終わったのである。それにしても不思議なことに、上掲の第7版の序文の文章の調子からは、前稿においてわれわれが議論の出発点として引用したレスリー・ステューヴンの一節の中の、「ミルの撤回」という言葉が響かせていた決定的な重大さが感じられない。ステューヴンはその著書『イギリスの功利主義者たち』の第3巻「ジョン・ステュアート・ミル」の第3章「経済学」の第6節「賃金基金」の冒頭のパラグラフでこう述べていたのであった。すなわち、「この学説は、1869年にソーントンによって攻撃された。ミルは、ソーントンの著書の書評において、自説の完全な撤回をして、彼の信奉者たちを驚かせた。……かりに、賃金基金が古い《古典派》経済学の不可欠の命題であって、しかもはっきりとした謬説であったとわれわれが考えなければならないとすると、その全体的構造は

23) *Ibid.*, p. xxxi.

24) *Ibid.*, p. xxxi n.

22) *Ibid.*, pp. xxix-xxx.

崩壊するのである。それはこのアーチの要石がはずれてしまうことになるからである。そして、この破局が、経済学の方法と精神の決定的な変化を画するものであったということにも、何ら疑いの余地はないのである。……この《賃金基金説》とは、いったい何であったのか。……われわれは、それがほんとうに全構造の要石であるのか、あるいは、ほんとうは大した重要性のない偶発的上部構造であるのか、という疑問を抱かざるをえない。いずれにせよ、それは主張されていたというよりも、むしろ、仮定されていたのである。そして、しかも、それは全体系と非常に緊密に結びついているのであって、私はこの主要論題を以下に示すことを試みなければならぬのである」<sup>25)</sup>と。

この問題提起のパラグラフに続く第2のパラグラフでは、ミルの《賃金基金》がアダム・スミスの《家事使用人の生計費に当てられる基金》(fund which is destined for the maintenance of servants) やリカードの《労働者の生計費のための基金》(fund for the maintenance of labour) と同等の概念であって、古典派理論の流れを貫く一本の重要な線を成すことが述べられる。そして、「産業の軍団は食糧、衣服、武器などを補給する兵站部を必要とし、産業の存在そのものが、その機能の遂行のために、このような補給品の備蓄を前提としている」という事実に基づいて、「産業は資本によって限定される」というミルの『経済学原理』第I編「生産」の基本的命題が成立し、賃金基金の概念は、第II編「分配」、第III編「交換」(とりわけ貿易の理論)、第IV編「社会の進歩が生産と分配に及ぼす影響」、そして第V編「政府の影響」にいたる全編を貫いて、ミルの全体系の要石となっていることが示される。

第3のパラグラフでは、ミルの分配理論に焦点が絞られて、『経済学原理』第II編における賃金を扱う諸章と、そして第V編第10章「誤

れる理論に基礎を置く政府の干渉について」の第5節「労働者の団結に不利な法律」に示されているミルの考えが紹介される。「ストライキは《労働と、そして労働の需要供給との間の関係》にかんして《労働者階級の最良の教師》であった。それは絶対的に非難されなければならないというものではない。《需要と供給》の限度よりも高く賃金を上げさせようとするときはじめて非難されなければならない。そして、その場合にでさえも、《需要と供給》は《物理的な要因》ではなくて、団結は貧しい労働者たちに、富める使用者側から彼らの権利(需要と供給によって決定される賃金率)を取得させるための助けとして必要とされることを……ミルは忘れていない。」<sup>26)</sup>

第4のパラグラフで、スティーヴンは「頑固な先学たちと違って労働組合を擁護しようと気をつかう」ミルの心情をこう描く。「彼の同情は労働組合とともにあるのであるから、あとは論理がうまくまとめ込まれて賛成に持ち込むことができさえすればよいのであった。労働者階級の地位の向上は政治運動に値する目標である。しかし彼は継承した体系によって阻まれる。いかに修正されようとも、それは(賃金基金の) 固定的総量が《需要と供給》によって分配されるという前提をつねに含んでいるからである。労働の供給を制限せよ。そうすれば、その価格は上がるだろう。それ以外のいかなる政策も問題の根底にまで達することはないであろう。」<sup>27)</sup>

つづいてスティーヴンは、ミルの撤回の事情をこう説明する。「賃金率は《需要と供給》によって決定される。この句は、所定の時間と場所において、穀物や棉花の価格と同じように、賃金率が掛け合い(bargain)によって値づけされることを意味するようであった。ミルが正しくも所見を述べているように、《売買の外面的な機構に目を向けるだけで、現象の実体を直接に

25) Leslie Stephen, *The English Utilitarians*, vol. III (London: Duckworth and Co., 1900), pp. 203-204.

26) *Ibid.*, p. 212.

27) *Ibid.*, pp. 212-213.

見ようと》しないことによって誤謬はしばしば惹き起こされる。《労働》が穀物や棉花のように売買されるのを当然として受け容れるとき、われわれは実体を直接に見ようとしているのだろうか。産業組織体の諸機能に加えて、その構造の変化という、そのような要約的なやり方では解決できない、もっと根本的な変化をわれわれは視野に入れようとしていないのではないか。ソーントンは、あたかも、蜜蜂が蜂蜜を分泌するように労働者たちは《労働》を分泌するかのよう、そして、その生産物の価値は、市場に置かれてある数量と、購買者たちがその価格でなら買う用意のある数量との間の釣合 (proportion) によって定まるかのように議論している。彼は価格がそれでもなお不確定 (indeterminate) でありうるかもしれないことを示そうと試みているにすぎない。ミルの語った供給と需要との《方程式》は、さまざまに異なる交換比率のもとで成立するかもしれない。その全供給量が、高い価格のもとでも、あるいは低い価格のもとでも、いずれにせよ買い取られることが考えられるかもしれない。……ミルは同じ諸前提を受け容れる。彼は言う。賃金の場合に、さまざまに異なる賃金率がこの《方程式》を満足させることもありうるというのは、まったく真であると。すべての労働者が飢餓の手当 (starvation allowance) の支払を受けるよう強いられるかもしれないし、あるいは彼らの生活水準を上昇させるに十分なものをゆすり取ることができるかもしれない。このことが、これまで《私自身を含めた》ほとんどすべての経済学者によって説かれていた《賃金基金》(wage-fund) 説を転覆させるのである、と彼は言う。そのうえ、使用者側は、アダム・スミスが《使用者たちの暗黙の連合》(the tacit combination of employers) と呼んだところのものによって、《値切る》(higgling) にあたって有利な立場にある。この抑圧的影響力に対して、雇われる側は団結によってのみ抵抗できるのである。それゆえ、労働組合が賃金を引き上げるのは必然的に不可

能であると宣告していた学説は放棄されなければならない。』<sup>28)</sup>

スティーヴンの「賃金基金」の節は全部で12の paragraph にわたり、その議論はケアンズにまで及ぶのであるが、彼はとりあえず、第5の paragraph の冒頭でミルの撤回に対する所見をこう述べている。「ミルはこの撤回で示した公明正大さに対して高い称賛を受けたが、彼はそれを受けるに十分に値する。しかしながら、(ソーントンの批判を) 容認することが自己の全体系にどのような効果を及ぼすかを十分に考量することなく、彼がこの都合の悪い学説を放棄した小器用さを、われわれは残念に思わないわけにはいかない。』<sup>29)</sup>

スティーヴンは、この最後の文章に次のような脚注を付けている。「この時期とミルの死の間には、『経済学 (原理)』の新版は現われていないので、彼はこの体系書に改訂を加える機会を持たなかった。しかしながら、彼の書いたソーントンの書評は、この譲歩が関連するところを彼が十分に秤量しえなかったことを示しているように思われる。』<sup>30)</sup>

この脚注の最初の文章がスティーヴンの思い違いであることは指摘するまでもないことであろう。「この時期とミルの死の間には」『経済学原理』第7版が公刊されていて、ミルは「この体系書に改訂を加える機会を」持ったのであるが、その版の序文に述べられてあるように、ソーントンとの応酬の結果は「まだ一般の体系書の中に採り入れるほどに熟していない」という見解のもとに、ミルはあえて改訂を加えなかったのである。それにしても、既掲のミルの『経済学原理』第7版の序文の軽い調子と、スティーヴンがミルの撤回に賦与する理論的帰結の重大さとの間に感じられる隔たりは、何に起因するのであろうか。それはスティーヴンが言うように、「(ソーントンの批判を) 容認することが自己の全体系にどのような効果を及ぼすかを十

28) *Ibid.*, pp. 213-214.29) *Ibid.*, p. 214.30) *Ibid.*, p. 214 n.

分に考量することなく……都合の悪い学説を放棄した(ミルの)小器用さ」に因るのであろうか。われわれはこの疑問を心の片隅に置きながら、いまだし議論を重ねなければならない。

#### IV

まず、ミルが『経済学原理』において賃金基金説について述べているところを検討することから始めよう。ロブソン教授の校合になる『経済学原理』のトロント大学版<sup>31)</sup>では、その第II編「分配」の第11章「賃金について」の第1節には「賃金は労働の需要と供給に依存する——換言すれば、人口と資本に依存する」という小見出しのもとに、次のように述べられている。

「賃金の項目のもとでは、まず第1に、労働一般の賃金を決定するか、あるいは、それに影響する諸原因を、そして第2に、異なる雇用の賃金の間に存在する格差が考察されなくてはならない。これらの二つの種類の考察を区別しておくとともに、第1の場合に、賃金の諸法則を論じるにあたっては、労働の強度と不快感が平均的な程度にとどまる普通の不熟練労働以外の種類の労働はあたかも存在しないかのような想定のもとに議論を進めるのが便利である。

賃金は、その他のものと同じように、競争もしくは慣習のいずれかによって規制されるものとして差し支えない。[わが国においては、もし雇用者が競争を十分に利用するとしたならば、報酬が現状よりも低下しないであろうような労働はほとんどない。しかし、社会の現状では、競争が賃金の主たる規制要因であって、慣習ないし個人的性格はそれを修正する要因、すなわち、比較的軽い程度における規制要因であると看做されなければならない。]」<sup>a</sup>

賃金は、その場合、[主として]<sup>b</sup>労働の需要と供給に依存する。あるいは、しばしば用いられる表現によれば、それは人口と資本との間の

釣合 (proportion) に依存する。ここで人口とは労働者階級の人数、あるいはむしろ、備わって働く人々の人数を意味する。そして資本は流動資本 (circulating capital) だけを、しかもその全体でさえもなく、そのうちで労働の直接的購入に支出される部分だけを意味する。しかしながら、この部分に、兵士、家事使用人、および、その他のあらゆる不生産的労働者の賃金のように、資本の一部ではないが労働と引き換えに支払われるすべての基金が付け加えられなければならない。一国の賃金基金 (the wages-fund)<sup>32)</sup>と呼 [ばれてきた]<sup>c</sup>ところのものの総計を耳慣れた一つの言葉で表わす方法は、不運にして、まったく存在しない。そして、その基金のほとんど全部に近いものを生産的労働の賃金が占めているので、それよりも小さく重要性のない部分を軽く見て、賃金は人口と資本に依存すると述べるのが慣わしとなってきたのである。この言い回しをこれからも採用するのが便利ではあるけれども、しかし、それは真実の全体を省略的に表示するものであって、字義通りの表現とは考えられていないことを記憶しておくなければならない。

上記のような用語上の制約のもとで、賃金は資本と人口の相対量に依存するというにとどまらず、[競争の支配のもとでは]<sup>d</sup>その他の何ものによっても影響されることはありえない。賃金(もちろん一般的賃金率を意味する)は、労働者たちを傭うために使用される基金の総計の増大か、あるいは、雇用に対する競争者の人数

32) 筆者は前稿において、「タウンシッグの著書の副題に見られるように、'The Wages Fund' というのが、J. S. ミルによって彼の『経済学原理』の中で用いられたもとの表記である」(本誌 34 巻 1 号, p. 154) と述べたが、それは誤りで、本稿に記してあるように 'the wages-fund' とハイフンで結ぶのがミル自身の表記法である。タウンシッグはミルのこの一節を引用したとき、このハイフンを落としている。F. W. Taussig, *Wages and Capital*, (London: Macmillan, 1896), p. 222, 参照。こうして、このハイフン付きの表記法は、J. S. ミル——H. シジウィック——A. マーシャルの線で受け継がれている。

31) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, edited by J. M. Robson, as *Collected Works of John Stuart Mill*, vol. II (University of Toronto Press, 1965).

の減少による以外には、上昇しえないし、また、労働への支払いに充てられる基金の減少か、あるいは、支払いを受ける労働者の人数の増大による以外には、低下しえない。」<sup>33)</sup>

この節は四つのパラグラフから成るが、第1のパラグラフで、ミルは賃金についての考察を、賃金の一般的水準の決定の問題と、そして、賃金格差の発生源の問題とに分けて進める方針を示し、その第1の問題を考察するにあたって、普通の不熟練労働という同質な労働だけが存在するという単純化のための前提を置く旨をこたわっている。

第2のパラグラフでは、その最初の文章で賃金の決定要因が競争と慣習という二つの範疇に分類されることが述べられ、残余の文章で当時のイギリスにおいては競争が賃金の主たる決定要因であり、慣習は副次的な決定要因である旨が述べられている。

第3のパラグラフが問題の賃金基金説の叙述であって、かつてタウシグ教授が《(ミル)が賃金基金説にかんして直接的かつ明示的に述べたところのものをすべて含んでいる》と言い、それを受けてレスリー・スティーヴンが《それほどにも重要な論点が、かくも手短かに示されなければならなかったとは奇妙である》と考えたパラグラフである。

第4の、そして最後のパラグラフは、競争の支配のもとでは、賃金は賃金基金説以外のものによって決定されることはないという強い断定を含んでいる。この強い調子は、われわれが、『経済学原理』第7版序文の追加部分から感じ取った調子と完全に整合的であって、スティーヴンが「ミルの撤回」という言葉に賦与した重大な調子とは背反する。

ところで、上に引用したミルの文章には、いまだ少し立ち入った注釈が必要とされる。まず第2パラグラフの最初の文章、「賃金は、その他のものと同じように、競争もしくは慣習のいずれかによって規制されるものとして差し支えな

い」という文章で、ミルがどのようなことを意味しようとしていたかを考えてみよう。彼は、この章に先立つ第II編の第4章「競争および慣習について」において、「競争は生産物の分配を規制する唯一の要因ではない」という小見出しの付けられた第1節の中でこう述べている。

「経済学者一般、なかんずくイギリスの経済学者は……競争の効果を誇張して、もう一つの背反する原理をほとんど考慮に入れないことを慣行としてきた。……このようなことは、競争の原理を通じてはじめて経済学が科学の性格を自負できることを考えてみるなら、いくぶんかは理解できるところである。地代、利潤、賃金、価格が競争によって決定されるかぎりにおいて、それらに法則性を賦与することができ。競争がそれらのものの唯一の規制要因であると仮定せよ。そうすれば、広い一般性と科学的明確さを有する諸原理が設定され、それらの原理に従ってこれらのものは規制されることになる。このことを、経済学者は正当にも彼らの本来の仕事であると信じている。そうして、抽象的ないしは仮説的科学としてなら、経済学はそれ以上のことをする必要はないし、また事実、それ以上のことをすることもできない。しかし、競争がじっさいに、このような無制限の支配力を振るうと想定することは、人間のかかわる事象の現実の過程の観念としては大きく誤っている。私は、自然的のものにせよ作為的のものにせよ、独占というものや、あるいは、生産ないし交換の自由に対する政府当局の何らかの干渉というものを念頭に置いて、そう言っているのではない。このような攪乱的諸原因は、つねに経済学者によって考慮に入れられてきたところである。私は競争を制約するものが何も存在しない場合について述べているのである。自然的なものにせよ作為的なものにせよ、競争に対する妨害物が存在せず、しかもその場合の結果が競争によってではなく、慣習ないし慣行によって決定され、そして、競争が少しも行な

33) J. S. Mill, *op. cit.*, pp. 337-338.

われないか、あるいは、それについて自然であると通常に想定されているのとはまったく異なる仕方で競争がその効果を生み出す場合を念頭に置いているのである。』<sup>34)</sup>

ミルはこれに続く第2節「慣習が地代および土地保有権に及ぼす影響」において、慣習が最も強く影響力を振るう事例を論じるのであるが、その後、第3節「慣習が価格に及ぼす影響」の中でこう述べている。

「独占の存在しなかったときにはいつでも、価格は地代よりも早くから競争の影響のもとに置かれていた。そして現在では、価格は、地代よりもはるかに普遍的に競争の影響のもとにある。しかし、その影響は現在の【強烈な競争の状態】<sup>35)</sup>においてさえも、時として考えられるほどに、絶対的のものではけっしてない。経済学の分野では、次の命題よりも頻繁にわれわれの要求を満たしてくれるものはない。それは、すなわち、同一市場の中に二つの価格は存在しえないという命題である。このことは、疑いもなく、妨げられることのない競争がもたらす自然的帰結である。しかし、同一市場に二つの価格が、ほとんどいつでも、存在することは誰でも知っている。大きな町にはどこでも、そして、ほとんどあらゆる業種にわたって、安い店と高い店があるだけでなく、同一の店が同一の商品を、異なる顧客に異なる価格で売っていることがしばしばある。そして、小売業者はそれぞれに、彼の予想する顧客の種別に応じた価格の段階を持っているものである。』<sup>36)</sup>

これは小売業者の商慣習から一つの事例を取

ったものであるが、その他にもいくつかの事例を挙げたうえで、ミルはその議論を次のように結ぶのである。

「以上の諸考察は、それが本書の以下の各所に述べられる諸結論に関連するときにはいつでも、明示的言及のあるなしにかかわらず、適用されるべき一般的補整事項として受け取られなければならない。何らかの積極的な障害物によって競争が妨げられることのない場合にはすべて、一般的に、われわれの推論は、あたかも競争のよく知られている自然的結果が競争によって現実に生み出されるかのように、進められなければならない。競争が存在することに対する障害がないにもかかわらずそれが存在しない場合、あるいは、競争は存在するけれども、何か他の要因によって、その自然的結果が封じられている場合には、われわれの結論は多少ともその適用性を失うであろう。経済学の結論を現実の事態に適用するさいに誤謬を避けるためには、競争の極限 (the maximum of competition) を想定すると何が起こるかということだけでなく、もし競争がこの極限にまで達していないならば、その結論がどこまで影響されるかということも考察しなければならないのである。』<sup>37)</sup>

このように、独占ではなく、慣習に対置される競争の概念こそ、先に引用した『経済学原理』第II編、第11章、第1節の第4パラグラフで、ミルが「賃金は資本と人口の相対量に依存する」といふにとどまらず、競争の支配のもとでは、その他の何ものによっても影響されることはありえない」と述べて、競争下での賃金基金説の成立を強調するときの競争概念なのである。それは現代の経済学者の念頭にある競争の概念とは微妙に相違するものであることに注意しなければならない。

## V

現代の経済学者たちによって容易に受容されるであろうと思われるスティグラー教授の論文

34) *Ibid.*, p. 239.

35) *Ibid.*, p. 242 n. この【 】内の言葉は、『経済学原理』のミルの草稿から第2版のテキストまで使用されていたものである。すなわち、そこまでは“even in the present [state of intense] competition”となっていたのであるが、第3版以後、“even in the present [activity of mercantile] competition”と改められたのである。今日のわれわれには改訂前の言葉のほうがわかりやすいと思われるので、この箇所だけ、第2版以前の言葉を採択してみた。

36) *Ibid.*, p. 242.

37) *Ibid.*, p. 244.

「完全競争の学説史的考察」<sup>38)</sup>によると、「競争の概念が1871年までは経済学の主流の中で明示的かつ組織的な注目を受け始めることがなかったのは特筆すべき事実」であり、「この概念は、人が直観的に明白であるものを扱うときにもってする安易な不用意さでもって、長い間、取り扱われていた」とされる。そして「完全競争という精巧かつ複雑な概念はゆっくりとしか進化しなかったのもあって、それが一般的な理論にかんする文献の中で最終的に受け入れられるようになったのは第一次世界大戦以後のことである」<sup>39)</sup>旨が強調される。

彼はこの論文で完全競争という概念の進化の過程を六つの節で論じているが、われわれはそれらの節のうち彼の議論の主要な筋書に関係するものだけを抜き出して見ることにしよう。まず、第1節「古典派の経済学者たち」では、アダム・スミスの『国富論』の随処から引用した証拠に基づいて、スミスが競争概念の五つの要素に言及していることが示される。すなわち、スティグラー教授の言葉によれば、それらは次のものである。

1. 競争者 (rivals) は共謀することなく、それぞれ独立に行動しなければならない。
2. 現存の競争者に加えて潜在的競争者の人数も異常な利得を排除するのに十分なものでなければならない。
3. 経済単位は市場の機会についてかなりの知識を有していなければならない。
4. この知識にもとづいて行動するとき (社会的制約からの) 自由がなければならない。
5. 諸資源がそれらの所有者によって望まれる方向と数量で流れて行くのに十分な時間

38) George J. Stigler, "Perfect Competition, Historically Contemplated," *The Journal of Political Economy*, Vol. LXV (February, 1957), reprinted in his *Essays in the History of Economics* (The University of Chicago Press, 1965), pp. 234-267.

39) *Ibid.*, pp. 234-235.

の経過がなければならない。」<sup>40)</sup>

少し皮肉な言い方をすれば、現代の完全競争の概念を構成する諸要素の中からこれらの五項目を先に選んでから、その後でそれらに該当する文章を『国富論』の中に探し出すことは、全体的文脈を顧慮しないかぎりにおいて、不可能ではないであろう。『国富論』の中には何でも書かれているからである。この節の中心は、そのように扱われたスミスであって、その他に言及されている「古典派の経済学者たち」はシニアとケアンズの二人にすぎない。そして、J. S. ミルについて何の言及もないのは、上で彼の議論を見てきたわれわれの目にはいささか片手落ちの扱いと映るのである。

マルクスとフェビアン派を扱う第2節「私企業制の批判者たち」は措いて、第3節「数理学派」では、「人数の取り扱いにかんするかぎりではスミスよりもはるかに明確で洗練された」クルノーと、「知識の役割をより明確なものにした」ジェヴォンズとに加えて、「完全競争の組織的かつ厳密な定義を企図した最初の人」としてエッジワースが紹介されている。さらに第4節の「マーシャル」については後で触れることにして、第5節「完全な定式化、クラークとナイト」では、エッジワースの競争の諸条件がジョン・ベイツ・クラークとフランク・ナイトによってさらに拡充される事情が説明される。それらの拡充は、クラークの場合には静態的経済 (the stationary economy) の分析のために、ナイトの場合には不確実性の影響の分析の出発点を確保するために行なわれたのである。

そして、最後に、第6節「結論的諸考察」では、もしスティグラー教授自身が競争を定義し直すことを許されるとしたならば、「それは市場に独占力 (monopoly power) が存在しないことを意味するように限定すべき」であろうと述べられている。そして、このように定義された概念は《競争》の名に十分値するものではあるけれども、すでに長年にわたってもっと広い意

40) *Ibid.*, p. 237.

味に使用されてきたこの言葉を、このように限定的に用いるのは不都合であるので、彼は自分の定義した概念を《市場競争》(market competition)と呼ぶことを提案する。そして、彼はこう述べる。「完全市場 (a perfect market) において独立に行動する無限に多数の取引者が存在するとき、完全市場競争 (perfect market competition) が成立するであろう。完全市場とは、その取引者たちが買い値と売り値のすべてについて十全な知識を有する市場である。完全市場は独占のもとでも存在しうるから、完全市場が競争の副次的性格となされたのは不運なことであったとは、すでに私の述べたところである。じっさい、現実的な諸事例において、完全な知識は独占のもとでのほうが達成するのが容易であるから、完全市場は独占のもとで存在する見込みのほうが強いのである。」<sup>41)</sup>

さらに、スティグラー教授は彼の《市場競争》の定義がチェンバリンの《純粹》競争 (“pure” competition) の定義とほぼ一致すると述べる。チェンバリンの純粹競争とは、「独占的要素の混じり気のない競争」 (“competition unalloyed with monopoly elements”)<sup>42)</sup> であって、《市場競争》が「市場に独占力 (monopoly power) の存在しないこと」というスティグラー教授の定義とは、「独占的要素」と「独占力」という言葉の違いしかないように思われるからである。

「しかし」とスティグラー教授は続ける、「チェンバリンは純粹競争が不完全市場においても成立しうることを意味していた。彼が前提した諸条件は、多数の取引者 (large numbers of traders) と、そして標準化されている商品 (a standardized commodity) だけであったから。これらの条件は不完全である。もし100万人の買手たちが一つの同質な生産物の売手100万人と取引していて、買手と売手の各1対の組がその他のすべての組について知識を持たないで取

引しているとしたならば、この場合、100万組の双方独占が生じるであろうからである。それゆえ、純粹競争は完全競争と対比させることができない。というのは、前者はそのうえに《完全な》知識を必要とするからである。」<sup>43)</sup> こうして、《完全市場競争》を完全競争と同義に使うことのできる《市場競争》の概念の方が純粹競争よりも便利なものとスティグラー教授は考えるのである。しかしながら、このような語呂合わせ的整合性をもって経済学上の便利とすることには問題があろう。むしろ、標準化されている商品という一条件を付加することによって、現実の市場現象の興味ある局面に多大の光を当てることができるならば、経済学上の便利には純粹競争の概念のほうが貢献するところがより大きいと考えられるからである。

以上で見てきたスティグラー教授の学説史的議論の筋書きには、スミスから始まってチェンバリンに至るまで、《多数の取引者の存在》という1本の糸が貫いていて、その糸を中心としてその他の要素が付け加わって完全競争の概念が精巧なものに発展してきたという流れになっている。この流れから J. S. ミルの競争の概念が除外されているのと同じ形で見合う形で、第4節にはアルフレッド・マーシャルの自由競争の概念が紹介されているが、それはこの流れに対する積極的貢献とは看做されていない。スティグラー教授はこう述べる。「マーシャルは例によって理論の潮流に浮んで漂うことを拒否し、彼の競争の取り扱いとは同時代の人々のそれよりもアダム・スミスのものにはるかに近いものであった。じっさい、マーシャルの説明は、この領域におけるスミスのそれとほとんど同じくらいに無形式で非組織的であった。」<sup>44)</sup> そして、間もなく以下に引用するマーシャルの『経済学原理』の一節を掲げて、スティグラー教授はこう注釈を加えるのである。「マーシャルが競争の厳密な概念を希求していたということを、もしこの

41) *Ibid.*, p. 262.

42) Edward H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition* (1st ed.; Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1933), p. 6.

43) Stigler, *op. cit.*, p. 263.

44) *Ibid.*, pp. 251-252.

引用文が示唆するのであれば、われわれは次の事実を思い出すべきである。すなわち、彼は競争にかんする主要な諸章の中で《市場を損なうことを怖れる気持》(fear of spoiling the market) や、また、負の傾きを持つ需要曲線に直面している企業を論じたという事実、そして、彼が完全競争に言及した唯一の機会はそのを仮定しないと明言したときだけであったという事実がそれである。<sup>45)</sup>

スティグラ教授はそこで、マーシャルの『経済学原理』初版(1890年)の中の自由競争にかんする叙述部分を引用しているのであるが、われわれはここで、その第8版(1920年)の中のそれに対応する部分を引用して見ることにしよう。マーシャルはこう述べている。

「われわれは正常な需要と正常な供給との均衡を、その最も一般的な形において研究しようとしているのである。われわれは経済科学の特定の分野の特殊な特徴を捨象して、この科学のほとんど全分野に共通する一般的関係に注意を限定しようとしている。こうして、われわれは需要と供給の諸力が自由に作用するものと仮定する。そして、どちら側の取引者たちの間にも、何ら緊密な連合は存在せず、各人が自分自身のために行動し、大幅な自由競争が行なわれるものと仮定する。すなわち、一般に、買手たちは買手たちで自由に競争し、また売手たちは売手たちで自由に競争する。しかし、誰もが自分自身のために行動するのであるけれども、他の人々がしようとしていることにかんする彼の知識は、一般に、彼が他の人々よりも低い価格で売るか、あるいは、高い価格で買うことのないようにするのに十分なものであると想定される。<sup>46)</sup>

45) *Ibid.*, p. 252.

46) Alfred Marshall, *Principles of Economics* (Ninth (Variorum) Edition; London: Macmillan, 1961), Vol. I, p. 341. ここに引用した一節の初版、第2版、および第8版の校合によるマーシャルの自由競争概念の微妙な変化は次の論文において検討されている。Takamasa Shirai, "Alfred Marshall on Free Competition," *Osaka*

この一節の最後の文章は、完全競争の概念における「知識の役割を明確にした」ジェヴォンズからマーシャルが受けた影響の跡を示している。マーシャルは、ジェヴォンズの『経済学の理論』<sup>47)</sup> (1871年) が公刊された翌年の1872年の『アカデミー』誌4月号にその書評<sup>48)</sup>を寄稿しているが、その中でこう述べている。

「彼のもっと興味深い付随的な議論の中には、ソートンが価値の理論の中に見出した諸困難にかんする議論……がある。彼は《市場》、《労働》、《資本》、《流動資本》などの用語の定義に貢献している……。」<sup>49)</sup>

とくに市場についてジェヴォンズは彼の著書の中でこう述べていたのである。

「そして、市場は、すべての取引者が供給と需要の状態と、その結果としての交換比率について完全な知識を有するときはじめて、理論的に完全なのである。」<sup>50)</sup>

しかしながら、マーシャルの自由競争にかんする上掲引用部分の最後の文章を除いた残余の部分は全体として、スティグラ教授の想定する主流に結び付けられるよりも、むしろ、すでに本稿で紹介したミルの競争概念に、より直接的に結び付けられるものであることが指摘できる。

スティグラ教授の学説史的議論の筋書の中心にある《多数の取引者の存在》の条件は、ただ1人しか存在しない取引者の享受する独占という一方の極端に対置されるもう一方の極端の位置を競争という概念に賦与し、そうして、何

*Economic Papers*, Vol. 16, No. 2 (March 1968), pp. 11-15; reprinted in John Cunningham Wood (ed.), *Alfred Marshall: Critical Assessments*, Vol. III (London: Croom Helm Ltd., 1982), pp. 436-440.

47) William Stanley Jevons, *Theory of Political Economy* (1st ed.; London, 1871).

48) Alfred Marshall, "Mr Jevons' Theory of Political Economy," *Academy* (April 1, 1872), reprinted in A. C. Pigou (ed.), *Memorials of Alfred Marshall* (London: Macmillan & Co., 1925), pp. 93-100.

49) *Ibid.*, p. 96.

50) Jevons, *op. cit.*, p. 86.

らかの形で不完全な競争のすべてをこれら両極端の中間形態として位置づけようとする考え方につながっているように思われる。しかしながら、競争の概念自体が複数の取引者の存在を前提するにしても、ミルと、そしてマーシャルの競争の概念には、取引者がより多数であることがそのまま競争の度合の増大に結びつくとはかぎらないという含みがあるように思われる。言い換えると、彼らは独占と競争とを両極端に位置づける次元でだけ、この問題を考えるという行き方を採っていないのである。たとえば、ミルの場合、競争は一方で独占と対置されているものの、他方でそれは慣習とも対置されている。そうして、独占と競争の次元で見るとき、競争を妨げる自然のおよび作為的障害物が存在しない場合でも、なお競争は存在せず、慣習が支配する場合があることが指摘されていたのである。

マーシャルの場合に、たとえば、彼の競争にかんする議論の中で《市場を損なうことを怖れる気持》が言及されるのは、ちょうどミルが小売業において顧客の種別に応じて価格の差別が行なわれる商慣習を競争と慣習の次元に置いて見たように、マーシャルもそれを独占と競争の次元ではなく、競争と慣習の次元で見ているからではないであろうか。こうして、マーシャルの自由競争の概念を、《多数の取引者の存在》の条件を中心的な流れとする筋書の中に置くよりは、むしろ、ミルの競争の概念の流れをくむものとして位置づけるほうが自然であるように思われる。われわれの主題は賃金基金説の伝統の継承を、ミル——マーシャル——ピグーあるいはケインズの線に沿って検討することにあるが、ミルの賃金基金説に付随する《競争》の概念の継承を、こうして、すくなくともミルとマーシャルとの間に見出すことができるのはきわめて意味深いことである。

## VI

ここで、ミルの『経済学原理』第 II 編、第 11 章の第 1 節「賃金は労働の需要と供給に依存する——換言すれば、人口と資本に依存する」

の原文（本稿の IV, p. 92）に戻ろう。われわれはこれまで、その第 2 パラグラフの最初に置かれた「賃金は、その他のものと同じように、競争もしくは慣習のいずれかによって規制されるものとして差し支えない」という文章の中の《競争》と《慣習》という二つの概念に注釈を加えてきたのであった。同じパラグラフの中の [ ]<sup>51</sup> で囲まれている一節に注釈を加えるのが次の仕事である。その一節には、当時のイギリスの状況のもとでは、上に説明した意味での、《競争》が賃金の主たる決定要因であって、《慣習》はその副次的要因であると判断される旨が述べられている。この一節は、アシュレーが述べているように<sup>51)</sup>、第 3 版 (1852 年) の中に初めて取り入れられて、それ以後、ミル生前の決定版たる第 7 版 (1871 年) に至るまで、そのままに残されてきた。第 2 版 (1849 年) までのこの箇所の原文は、初版 (1848 年) との間にわずかな変化があるものの、ほぼ次のようになっていた。

「しかし、慣習による規制は普通の事例ではない。この分野における慣習は、たとえ形成されたとしても、静態的な社会状態 (a stationary state of society) を除くいかなる場合にも、変化しないようにそのまま維持することは容易ではありえないであろう。労働に対する需要の増大あるいは減少、労働人口の増加あるいは減少は、ほとんど間違いなく、競争を惹き起こし、その競争が賃金にかんするいかなる慣習をも打ち破る強力かつ直接的な利害を、需要の側にか、あるいは、供給の側 [に]<sup>52)</sup>かのどちらかに賦与することによって、その慣習を崩壊させ

51) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy* (Ashley edition; 1909), p. 343 n.

52) ロブソン教授の校合によれば、この [ ] 中の「に」は、ミルの草稿の中にあったもので、初版ではそれが脱落していたのを第 2 版で追加したことになる。英文では “by giving either to one side or [to] the other” の [ ] 中の “to” が追加されたのである。John Stuart Mill, *Principles of Political Economy* (The University of Toronto Press, 1965), Books I-II, p. 337 n, 参照。

る。われわれは、あらゆる場合に、労働の賃金が、通常の状況の中では、競争によって決定されると言うことができよう。<sup>53)</sup>

ミルの『自叙伝』と、そして『経済学原理』の序文の各版追加部分の検討を通して、この書物の第2版と第3版の間の時期に最も大幅な改訂がなされたことは、すでにわれわれの知るところであるが、賃金基金説にかんする一節に加えられた上掲の改訂部分もそのことを例証している。そして、この部分の改訂のねらいは、賃金の一般的水準の決定にあたって、競争のみならず慣習も、副次的であるにせよ、その要因の一部たりうることを強調することにあったのである。

次に、第3版で改訂されたその他の部分に触れておこう。問題の賃金基金説の叙述がなされている第3パラグラフの最初の文章の中で[ ]<sup>b</sup>によって囲われている「主として」という副詞の追加は、ロブソン教授の校合に負うものであるが、第4パラグラフの最初の文章の中の[ ]<sup>d</sup>によって囲われている「競争の支配のもとでは」という限定的な句の追加は、つとにアシュレーの校合によって明らかにされていたものである。前者の追加は、「賃金は、その場合、[主として]労働の需要と供給に依存する」という形で行なわれているのであるから、慣習の副次的な決定要因としての役割の余地をこの文章の中にも持たせて、第2パラグラフの上述の改訂のねらいとの整合性を企図したものと看做することができる。後者の場合も、賃金基金説の妥当する範囲に対して、「競争の支配のもとでは」という限定を加えたのであるから、同様に、慣習の副次的役割の余地を強調する線に沿った改訂と解釈できる。

以上の改訂を経た文章は、その後、第4版(1857年)と第5版(1862年)、そして第6版(1865年)と、そのままに維持されて、1869年のミルの撤回の時期に至ったわけである。そして、第7版(1871年)で行なわれた改訂は、ロ

ブソン教授の校合によれば、第3パラグラフの第4番目の文章の中の[ ]<sup>c</sup>で囲われた言葉の変更だけである。すなわち、その文章は、第6版までは、「一国の賃金基金と呼[びうる](may be called)ところのものの総計を耳慣れた一つの言葉で表わす方法は、不運にして、まったく存在しない」となっていたのであるが、第7版では、「一国の賃金基金と呼[ばれてきた](has been called)ところのものの総計……」と書き改められたわけである。ソーントンとの論争を通じて賃金基金という言葉が人々の注目を惹くようになってきたこの時点では、すでにこのように書き改めたほうが自然であるとミルには考えられたのであろうか。いずれにせよ、以上の検討を通じて、ミルの撤回は彼の『経済学原理』に実質的な影響を及ぼしていないことが確認されたわけである。

## VII

ミルはその『自叙伝』の中で、『経済学原理』(初版、1848年)の執筆についてやした時間が異常に少なくてすんだことについて次のように述べている。

「『経済学』は『論理学』よりも、あるいは、じっさい、私がそれ以前に書いたことのある重要などの著作物よりも、はるかに速やかに仕上げられた。それは1845年の秋に着手されて、1847年末にはもう印刷にまわせる状態になっていた。この2年をわずかに超える期間中に、6カ月にわたる中断があったが、その間、私は『モーニング・クロニクル』紙に論説を書いて、アイルランドの荒地に小作農民の所有地を作することを主張した(同紙は私の意図を、思いがけないことながら、暖かく理解してくれた)。それは1846年から47年にかけての冬の飢饉の時期で、当時の苛酷な困窮状態が、目前の窮乏の救済をアイルランドの人々の社会的経済的状态の恒久的な改善に結びつける唯一の方法であると私には思われたところの方策に対して、世人の注目を惹きつける機会を与えてくれ

53) *Ibid.*, p. 337 n, および Ashley edition, p. 343 n.

たようであった。』<sup>54)</sup>

『J. S. ミル全集』第Ⅰ巻の編者たちの注<sup>55)</sup>によると、ミルは『モーニング・クロニクル』紙に1846年10月5日から1847年1月7日までわたって43編の社説を書いたのである。ジャーナリズムでのこの活動を含む6カ月の中断を考慮すると、1年と9カ月前後の期間に、2巻から成って900ページにもなる大著を書き上げた速度は、ロブソン教授の指摘するように引用部分が非常に多いという事実で割り引いても<sup>56)</sup>、なお驚くべきものである。

比較の対象として、ケインズのこれもまた2巻から成るものの800ページに満たない『貨幣論』を取ると、その執筆は1924年の夏に開始されたとされており<sup>57)</sup>、その序文の日付である1930年9月14日を完成の日と看做すと、その間に優に6年の経過がある。また、ほぼ400ページの『一般理論』の場合、その執筆開始の時期を、1932年の4月下旬から5月にかけて彼がケンブリッジ大学で行なった講義の前とするか後とするかで多少の問題があるかとは思いますが、それをその年の夏にすると、この著書の序文の日付である1935年12月13日までに、ほとんど3年半が経過しているわけである。

ミルがこのように短い期間内に『経済学原理』を書き上げることのできた理由の一つは、事実上の執筆期間に先立って、その構想を心の中で育て上げてきた長い準備期間があったことに求められる。その『自叙伝』によると、彼が父親のジェイムズから経済学を学んだのは、1819年、わずか13歳の時のことであった。その時期のことについて彼はこう記している。

「リカードの偉大な著作はすでに出版されて

いたけれども、その学説を初学者向きに述べた教本風の体系書はまだ現われていなかった。それゆえ、私の父は一種の講義によって経済学を教え始めたのであるが、彼はそれを散歩の途中で私に講じたのである。彼は毎日経済学の一つの部分の説明し、そして、私はその部分の報告書を書いて、翌日、彼に提出するのであった。そして彼は、それを明瞭、的確で、かなり完成したものになるまで、私に書き直させるのであった。このやり方で、私は経済学のすべてを学んだのである。そして、私の毎日の報告書として残されたこの講義の梗概は、後に、彼が『経済学綱要』を執筆するときの覚え書として役立った。その後で、私はリカードを読んだが、毎日、私が読んだことの報告書を提出して、読み進むにつれて生じる付随的な問題点を、私にできるかぎりのやり方で、議論した。経済学のなかでも最も難解な部分である貨幣については、彼は私に、いわゆる地金論争の時期に書かれたリカードのみごとなパンフレットを同じやり方で読ませたものである。それにアダム・スミスが続いた。これを読むにあたって、父の主たる目的の一つは、私にスミスの少し皮相な経済学の見解に対してリカードのすぐれた見方を適用させるとともに、スミスの議論の間違っているところや、その結論の誤っているところを見つけさせようというのであった。』<sup>58)</sup>

それは父親ジェイムズがジョン・ステュアート・ミルの少年期に与えた指導の最後の課程でもあった。ジョンは、この後、1820年5月から父親のもとを離れて1年あまりフランスの各地を歴訪し、翌1821年7月に再びジェイムズのもとに戻ってくるのである。その時、ジェイムズ・ミルは彼の著作『経済学綱要』をほぼ書き終えようとしているところであったが、ジョンはその原稿を読んで、一節ごとに小見出しを作る仕事を命じられたのであった。この後、間もなくジョンは彼のいわゆる「精神的成長段階の

54) John Stuart Mill, *Autobiography and Literary Essays*, p. 243.

55) *Ibid.*, p. 243 n.

56) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, edited by J. M. Robson, as *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol. II, p. lxxxvi.

57) Donald Moggridge (ed.), *The General Theory and After*, Part I: Preparation, as *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIII (London: Macmillan, 1973), p. 1.

58) John Stuart Mill, *Autobiography and Literary Essays*, p. 31.

第1期』に入っていくのである。この第1期に、ジョンがスレッドニードル街にあるグロート氏の家の一室で12人かそれ以上の仲間たちと、ジェイムズ・ミルの『経済学綱要』やリカードの『経済学原理』を読んで討論をしたことについてはすでに触れた。

この第1期の頃から『経済学原理』初版の出版までに、ほぼ20年にわたる歳月の経過があって、父親のジェイムズは1836年に死去している。ミルは『自叙伝』の中で父親ジェイムズの学問上の業績の特質を誇らかに説明し、ジェイムズの名がその死後、不当にも人々の記憶にほとんど残らなくなった理由を二つ挙げている。その第一の理由には、本稿の最初の節で、ジェイムズの著書『人間精神現象の分析』との関係においてすでに触れたところである。第二の理由を述べる中で、ミルは、はしなくも父親ジェイムズの『経済学綱要』への彼の評価をもらしているので、その部分を次に引用してみよう。

「父の名声を彼に値するよりも低いものにしてきたもう一つの理由は、一部分、彼自身の努力を通じて、今日、一般に受け容れられている彼の意見が多数あるにもかかわらず、全体的に見ると、彼の精神と現代の精神との間には顕著な対立があったことである。ブルータスがローマ人の最後の人と呼ばれたように、その意味で父は18世紀の最後の人であった。彼は18世紀の思考と情感の気風を19世紀の中へ持ち込んで（修正も改良もしないというわけではなかったけれども）、それを持ち続けたのである。そして、19世紀前半の大きな特徴であった18世紀への反発を心に抱く人物には、その人が良い影響力を振るう人であれ、悪い影響力を振るう人であれ、とにかくその人物と心を共にすることがなかった。18世紀は偉大な時代、強く勇敢な人々の時代であった。そして、彼はその最も強く最も勇敢な人々とびったりと気の合う相手であった。彼の著作物と個人的影響力とによって、彼は、その世代に光を与える偉大な中心人

物であった。晩年の父がイギリスの知的急進派 (intellectual radicals) の頭目であり指導者であったのは、ヴォルテールがフランスの自由思想家 (*philosophes*) にとってそうであったのに匹敵するものであった。彼の最も大きな著書の主題、すなわち、インドとの関係で、彼が最大限に健全な政治的識見の創始者であったことは、彼の小さな功績のうちの一つでしかない。彼が著述した場合、価値のある思考によってその分野を豊にしなかった分野は一つとしてなく、そして、書かれた当初は非常に有益な書物であったが、しかし、いまではもうそれはたらきをとうに終えてしまっている『経済学綱要』を例外とすれば、彼の著書のどれ一つとして、完全にその座を奪われたり、その分野の学徒にとって有益な文献でなくなるものは当分の間は出ないであろう。」<sup>59)</sup>

ミルが父親ジェイムズの『経済学綱要』についてもらしたこの評価は、おそらく、彼の精神的成長の第3期以後の作品としての『経済学原理』に抱く彼の矜持がその裏にあってのことであろう。『経済学綱要』は彼の精神的成長の第1期以前の教育と密接に関連する成立事情を有し、そしてまた、第1期における若い仲間たちとの活動にかかわって思い出深い書物であった。それはジョンにとって《父親の影像》 (father figure) の象徴であった。彼自身の『経済学原理』がそれに対立するものの象徴であったことは、彼が『自叙伝』において、こう述べていることから明らかである。

「彼女の貢献が顕著に見られる私の著作物の第一のものは『経済学原理』であった。『論理学体系』は、文章上の小さな問題を除くと、彼女に負うところはほとんどない。文章上の問題についてなら、私の著作物は、大きいものも小さいものとともに、彼女の厳正かつ明敏な批評によって大きく補益されたものである。『経済学原理』の中で、どの章よりも世論に大きな影響を及ぼしてきたものは《労働階級の子想され

59) *Ibid.*, p. 213.

る将来》にかんする章であって、それは全面的に彼女に負うものである。この書物の最初の草稿の中には、その章は存在していなかった。彼女は、このような章の必要性和、そして、それなくしてはこの書物が極度に不完全なものになることを指摘してくれたのである。彼女は、それを私に書かせるきっかけを与えてくれた。そして、その章の概論めいた部分、すなわち労働階級の本来的な生活状態にかんする二つの対立する理論を示して、それらを議論している部分は、すべて彼女の考えを解説したものであり、それは、しばしば彼女の口から出たそのままの言葉で述べられたものである。<sup>60)</sup>

このように、『経済学原理』がミルの精神的成長の第3期の作品として、その期を象徴するテイラー夫人の存在とかたく結びついていることは明らかである。そのような著書としての『経

済学原理』と父ジェイムズの『経済学綱要』とが、ミルの心のなかでどのように位置づけられていたかという問題は、エディプスコンプレックスの概念で知られる父親対息子の精神的葛藤の一事例として、精神分析上の興味深い問題となりうるであろう。じじつ、精神分析の観点からジェイムズとジョンの父子関係を取り上げて論じたものとして、たとえば、ブルース・マズリッシュの研究がある<sup>61)</sup>。しかしながら、われわれの次の課題は、このように心の深みにより直接的に立ち入ることではなく、賃金基金説が『経済学綱要』のなかでいかに述べられているかを調べ、そして、それを『経済学原理』における所論と比較することによって、『撤回』以前におけるミルの賃金基金説のありようを、より深い時間の奥行のなかで、いわば立体的に眺めることではなければならない。

61) Bruce Mazlish, *James and John Stuart Mill* (New York: Basic Books, Inc., 1975), esp. Chapter 2: Fathers and Sons: The Nineteenth Century and the Oedipus Complex, pp. 15-43.

60) *Ibid.*, p. 255.